

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 五十嵐 昭彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 五十嵐 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,483,491	17,372,804	34,881,190
経常利益 (千円)	298,895	86,875	676,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	180,296	33,134	419,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,493	74,204	411,503
純資産額 (千円)	4,527,958	4,839,980	4,830,339
総資産額 (千円)	17,488,164	18,487,432	17,145,592
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.76	8.52	106.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	26.2	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,614,092	1,904,087	772,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,823	106,295	207,064
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,622,827	1,755,963	60,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,275,926	1,698,176	1,740,005

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.64	24.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行したことを受け、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、感染状況に景気が左右されないアフターコロナ期に移行すると考えます。

個人消費は、夏場のサービス需要の盛り上がり、自動車販売の増加、設備投資や輸出も増加の基調が続くと見込まれ、景気が落ち込む懸念は少ないと思われます。インバウンド需要は、8月の訪日外国人数が216万人となり、2019年対比で8割以上の水準まで回復しており、回復が続く見通しです。

一方、引き続き景気の下振れリスクも多く、物価の上昇を受けて、日本以外の主要各国では積極的な金融引き締めが実施され、金利が上昇しています。物価上昇は個人消費を悪化させ、投資をはじめとした経済全般を停滞させることとなり、世界経済が減速すれば、輸出の落ち込みを通じて日本経済の下振れにつながります。加えて、ウクライナ情勢の長期化、世界的なIT関連財の需要減少・在庫調整の長期化、台湾海峡の緊張化等によるサプライチェーンの停滞・寸断等数多くの不安材料が存在しています。

住宅市場においては、2022年度の建設投資額は63兆4,500億円（前年度比3.6%増）、2023年度は64兆3,300億円（前年度比1.4%増）と増加となり、新設住宅着工戸数は2022年度85.9万戸（前年比0.4%増）、2023年度85.0万戸（前年比0.4%減）、2024年度85.4万戸（前年比0.2%増）と均して底堅く推移すると思われます。

また、半導体工場投資による工場及び周辺関連施設の整備が期待され、公共投資に関しては2021年度から2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（15兆円の投資）が実施されることから、公共事業関係予算が大きく減少することはないと考えられます。中長期的な視点では、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前開発等大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境の変化のなか、新設住宅着工戸数等の市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全体的な経営目標として、以下中長期戦略を進めていきます。

a) 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開等の観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

b) 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加えデジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性向上を進めます。

c) 組織・人材の変革

社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取り組みを行い、業務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人材育成を促進していきます。

この結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は17,372百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は90百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益は86百万円（前年同期比70.9%減）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は、17,038百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は339百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は、173百万円（前年同期比11.6%増）となりました。大型工事における資材価格の高騰や工期遅れ等の影響により、セグメント損失（営業損失）は314百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は、161百万円、セグメント利益（営業利益）は64百万円となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

連結子会社ガイドレ株式会社の商品であるルーフドレンやMD継手は、給食センター・都営住宅・マンション案件等の受注により増加となりました。耐火二層管は競合メーカーの事業撤退や各種案件の受注増により、大幅増となりました。また、クボタ排水用集合管は昨年同期の様な生産の遅延等がなく、売上増となりました。

以上のことにより、当商品群の売上高は3,741百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

ポリエチレン管用継手は昨年同期ほどの仮需なくダウンし、PV類はメーカーの一部商品の製造中止による影響でダウンしました。一方で、ステンレス商材は案件受注と在庫の積極受注で大幅増となりました。

以上のことにより、当商品群の売上高は3,986百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（化成商品）

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手が中心となります。

塩ビパイプ・カラーパイプ及びポリエチレン管類に関しては、重点拡販商品としています。塩ビパイプ及び継手に関しては在庫の受注と下水案件により増加しました。カラーパイプと継手は新規事業の建材土木課での販路拡大で増加しました。また、新商材でKCDレンパイプ・継手の増販も寄与しています。

以上のことにより、当商品群の売上高は5,149百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。

住宅設備機器類は前期同様に継続して販売強化商品としていますが、昨年程の空調機案件やルームエアコン在庫受注も少なく減少しました。一方で、免震フレキ・バルブ類・雨水貯留・加工管は案件受注により増加しました。

結果、住宅設備機器類の売上は減少しましたが、フレキ類・バルブ類・その他（雨水貯留・加工管類）商品群は増加しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は4,159百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,341百万円増加し、18,487百万円となりました。流動資産は1,533百万円増加し、流動資産合計で14,220百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1,284百万円増加、受取手形及び売掛金が227百万円増加したこと等によるものです。固定資産は191百万円減少し、固定資産合計で4,266百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が154百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,332百万円増加し、13,647百万円となりました。流動負債は1,425百万円増加し、11,224百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。固定負債は92百万円減少し、2,422百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、4,839百万円となりました。この主な要因は、繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べて422百万円増加し、1,698百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、割引手形の減少額(1,724百万円)、仕入債務の減少額(131百万円)等により、前年同期に比べ支出が289百万円増加の1,904百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、その他(144百万円)、有形固定資産の取得による支出(36百万円)等により、前年同期に比べ収入が73百万円増加の106百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(2,000百万円)、長期借入れによる収入(200百万円)があった一方、長期借入金の返済による支出(347百万円)等により、前年同期に比べ収入が133百万円増加の1,755百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	894	22.92
福井道夫	横浜市西区	451	11.56
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	365	9.37
福井珠樹	兵庫県芦屋市	276	7.09
岡部バルブ工業(株)	東京都墨田区緑4丁目5-12	75	1.94
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	71	1.82
高木敏幸	川崎市宮前区	66	1.71
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.59
坂口明	札幌市北区	57	1.46
水間久雄	埼玉県久喜市	56	1.45
計		2,377	60.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,899,400	38,994	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,994	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	68,000		68,000	1.71
計		68,000		68,000	1.71

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を 55株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,005	1,706,183
受取手形及び売掛金	5,467,786	² 5,695,269
電子記録債権	2,676,727	² 3,961,533
商品及び製品	2,131,701	2,143,188
仕掛品	252,155	270,688
原材料及び貯蔵品	229,954	238,701
その他	208,384	221,571
貸倒引当金	27,270	16,328
流動資産合計	12,687,445	14,220,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	437,272	428,248
機械装置及び運搬具（純額）	37,259	31,201
土地	1,698,916	1,698,916
リース資産（純額）	45,930	39,636
その他（純額）	33,574	36,929
有形固定資産合計	2,252,952	2,234,932
無形固定資産		
のれん	95,519	90,620
リース資産	22,294	15,209
その他	38,282	40,899
無形固定資産合計	156,096	146,730
投資その他の資産		
投資有価証券	150,216	158,244
繰延税金資産	595,629	565,331
その他	1,371,464	1,243,266
貸倒引当金	68,212	81,880
投資その他の資産合計	2,049,097	1,884,962
固定資産合計	4,458,146	4,266,624
資産合計	17,145,592	18,487,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,884,950	3,101,077
電子記録債務	4,893,386	4,545,852
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	642,061	613,427
リース債務	31,760	23,678
未払法人税等	109,475	54,196
賞与引当金	218,630	243,023
役員賞与引当金	74,640	-
工事損失引当金	-	76,659
その他	945,038	567,081
流動負債合計	9,799,942	11,224,996
固定負債		
長期借入金	1,120,822	1,002,182
リース債務	47,072	40,240
役員退職慰労引当金	23,954	25,579
退職給付に係る負債	908,988	939,248
資産除去債務	43,463	43,702
役員退職慰労未払金	179,800	179,800
その他	191,210	191,702
固定負債合計	2,515,310	2,422,455
負債合計	12,315,252	13,647,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	807,062	807,628
利益剰余金	3,398,173	3,353,445
自己株式	65,249	52,516
株主資本合計	4,786,480	4,755,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,706	66,101
繰延ヘッジ損益	4,807	26,860
退職給付に係る調整累計額	9,040	8,032
その他の包括利益累計額合計	43,859	84,929
純資産合計	4,830,339	4,839,980
負債純資産合計	17,145,592	18,487,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	16,483,491	17,372,804
売上原価	13,405,675	14,541,485
売上総利益	3,077,815	2,831,318
販売費及び一般管理費	1 2,782,504	1 2,740,416
営業利益	295,311	90,901
営業外収益		
受取利息	89	130
受取配当金	2,634	3,171
不動産賃貸料	29,466	16,208
助成金収入	811	105
保険解約益	4,691	16,873
その他	17,115	17,242
営業外収益合計	54,809	53,733
営業外費用		
支払利息	6,634	6,929
手形売却損	5,474	5,543
保険解約損	4,968	27,285
不動産賃貸原価	19,293	9,751
その他	14,854	8,248
営業外費用合計	51,225	57,759
経常利益	298,895	86,875
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,500
特別損失合計	-	5,500
税金等調整前四半期純利益	298,895	81,375
法人税等	118,599	48,240
四半期純利益	180,296	33,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,296	33,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	180,296	33,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,452	8,395
繰延ヘッジ損益	15,954	31,667
為替換算調整勘定	2,876	-
退職給付に係る調整額	1,819	1,007
その他の包括利益合計	13,197	41,069
四半期包括利益	193,493	74,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,493	74,204
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,895	81,375
減価償却費	42,334	48,438
のれん償却額	-	4,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,644	2,726
賞与引当金の増減額(は減少)	86,410	24,392
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	74,640
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	76,659
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,955	1,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,208	31,711
受取利息及び受取配当金	2,724	3,302
支払利息	6,634	6,929
保険解約損	4,968	27,285
保険解約益	4,691	16,873
手形売却損	5,474	5,543
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,500
売上債権の増減額(は増加)	458,657	212,637
割引手形の増減額(は減少)	1,423,195	1,724,925
棚卸資産の増減額(は増加)	48,016	38,940
仕入債務の増減額(は減少)	196,498	131,406
未払消費税等の増減額(は減少)	16,709	116,966
その他	121,235	255,736
小計	1,416,403	1,833,067
利息及び配当金の受取額	2,724	3,302
利息の支払額	13,077	12,491
法人税等の支払額	187,335	61,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,092	1,904,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,299	36,111
無形固定資産の取得による支出	2,217	716
投資有価証券の取得による支出	1,429	1,434
定期預金の預入による支出	-	6
定期預金の払戻による収入	10,000	-
その他	42,770	144,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,823	106,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	2,000,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	318,680	347,274
リース債務の返済による支出	11,372	18,959
配当金の支払額	47,120	77,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622,827	1,755,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,021	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,579	41,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,346	1,740,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,275,926	1 1,698,176

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	631,480千円	211,818千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	285,724千円	302,108千円
電子記録債権割引高	2,168,390千円	863,126千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	13,191千円
電子記録債権	- 千円	90,173千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	995,180千円	1,006,264千円
賞与引当金繰入額	246,344千円	232,079千円
退職給付費用	65,900千円	64,099千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,527千円	1,625千円
貸倒引当金繰入額	2,901千円	17,881千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,275,926千円	1,706,183千円
定期預金	- 千円	8,006千円
現金及び現金同等物	1,275,926千円	1,698,176千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,177	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	15,817	4.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,688	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	31,207	8.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,327,984	155,506	16,483,491	-	-	16,483,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436	7,832	10,268	-	10,268	-
計	16,330,420	163,338	16,493,759	-	10,268	16,483,491
セグメント利益又は損失()	308,603	13,291	295,311	-	-	295,311

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と、四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	管工機材	施工関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,038,216	173,583	17,211,799	161,004	-	17,372,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,622	9,955	18,577	146,232	164,809	-
計	17,046,838	183,538	17,230,377	307,236	164,809	17,372,804
セグメント利益又は損失()	339,942	314,672	25,269	64,533	1,098	90,901

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額1,098千円は、セグメント間取引消去等であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.前連結会計年度から、株式会社ハネインを新たに連結したことにより、運送事業が増えています。

それに伴い、運送事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日) (単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,227,912
給湯・給水関連商品	3,915,084
化成商品	5,010,166
その他	4,174,821
施工関連	155,506
その他	
顧客との契約から生じる収益	16,483,491
外部顧客への売上高	16,483,491

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日) (単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,741,716
給湯・給水関連商品	3,986,826
化成商品	5,149,893
その他	4,159,780
施工関連	173,583
その他	161,004
顧客との契約から生じる収益	17,372,804
外部顧客への売上高	17,372,804

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円76銭	8円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	180,296	33,134
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	180,296	33,134
普通株式の期中平均株式数(株)	3,939,614	3,890,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・31,207千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月1日

(注)2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。